

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：34455

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11226

研究課題名（和文）精神障害者の社会的健康の獲得にむけた生活及び就労継続に関する現状と支援態勢の検討

研究課題名（英文）Investigation for the acquisition of social health of people with mentally disabilities and the present conditions and a support system about working continuation

研究代表者

西村 美八（Nishimura, Miya）

大阪信愛学院大学・その他部局等・教授

研究者番号：00436015

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：精神障害者の社会的健康の獲得に資するため、特に生活・就労の継続に着目し、精神障害者が抱える生活や就労の現状について質的研究・文献検討により明らかにした。質的研究では、精神障害者の地域生活および就労の現状と課題について検討した結果、疾患・症状が日常生活・就労へ及ぼす影響とそのバランス調整の難しさ、地域生活に対する地域の理解と現状の課題が抽出された。また、文献検討では、就労範囲は拡大しつつある一方で、障害の特性等から離職につながりやすい状況があった。また、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた社会情勢の影響が大きく、精神的・社会的に安定が難しいことが認められ、継続的な支援の必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害者の雇用対策が進められるなか、精神障害者はその障害の特性から、社会的健康という側面では健康な状態にあるとは言い難い状況にある。また、国際生活機能分類（ICF）からすると、精神障害者は特に、活動制限や参加制約という障害をも担うことが多く、加えて、偏見も大きく、回復し機能障害はないものの、活動や参加が制限される場合も少なく、健康全般に影響するものである。これより、精神障害者の精神的・身体的・社会的健康を目指すためには、社会的健康の確立は非常に重要である。本研究において、雇用促進から社会的健康を考えるため、精神障害者が抱える生活や就労の現状について検討したことは、社会的に意義深い。

研究成果の概要（英文）：To enhance opportunities for individuals with mental disabilities to attain social well-being, we conducted a qualitative study and literature review on their current daily lives and employment status, with a focus on the sustainability of both. In the qualitative study, we investigated the issues of present conditions, community life, and employment. We identified several issues, including the significant impact of symptoms on daily life and employment, the difficulty of modifying daily routines during severe symptom phases, and the community's lack of understanding of the illness. The literature review indicated that while the employment prospects for them are broadening, there is a substantial risk of job cessation due to the nature of their disabilities. Additionally, the impact of social conditions, such as the COVID-19 pandemic, exacerbates the difficulty in maintaining mental and social stability, underscoring the necessity of ongoing support to achieve social well-being.

研究分野：地域保健

キーワード：精神障害者 地域生活 就労 健康

1. 研究開始当初の背景

健康の概念は社会情勢の影響を受け、それと共に疾病構造や健康状態も変化してきた。現代において健康とは「単に疾病がないとか、虚弱でないだけでなく、身体的・精神的・社会的に完全に良好な状態である（WHOによる健康の定義、1946）」とされ、精神的・社会的側面にも注目している点は、現代の健康観を考える基盤となっている。特に社会的健康では、学歴、職業、所得等の社会階層の影響が注目され、身体的・精神的な側面への影響が報告されている。これらは健康格差として大きな社会問題となっており、なかでも職業、就労状況は経済的な部分から、社会的な健康のみだけでなく、身体的・精神的健康へも直結する問題となっている。

障害者における就労では、1955年の国際労働機関（ILO）の総会において、職業更正（身体障害者）勤告が採決され、障害者の雇用促進が位置づけられたことを皮切りに、日本でも障害者の権利擁護や差別解消の一連の施策の中で取り組まれてきた。一方で、高度経済成長での労働力不足、近年においては少子高齢化の進行に伴い、生産年齢世代の減少が始まったことを受け、障害者雇用は拡大してきた。これら国際的な動向や社会情勢、関係団体からの発言を受け、種々の法制度・社会福祉が整備され、身体障害者・知的障害者の雇用対策は進んだものの、精神障害者の雇用は遅れをとっているのが現状である。2013年の障害者雇用促進法の改正で、ようやく精神障害者の雇用の義務化が施行され、2018年から法定雇用率の対象として、新たに精神障害者が加えられ、支援施設、就労数は増加した。しかしながら、一方で課題も明確になり、精神障害者には他の障害とは異なる特性があり、単に同じ制度上に組み込むだけでは十分ではないことが指摘されている。特に、精神障害者はその症状や疾患の状況が動揺するため、定期的あるいは不定期にその状態が悪化する場合がある。よって、通院や体力面でのフルタイムでの勤務の困難さ、医療ケアとの両立を含めた休暇や休息の問題、疾患による就労状況の偏り、責任ある仕事に就く機会が低いことなどが指摘されている。なかでも、就労継続の難しさは、就労支援が盛んになり一般就労する精神障害者が増えるなかで重要な課題となっている。一般的な病気休暇等では対応できず、離職に至ることがあり、雇用の安定性を低減させる原因となっている。一方で、地域生活という部分も大きな課題であり、精神障害者特有の社会的入院の解消と地域社会への移行が目指されているが、それもまた容易でない状況がある。

2. 研究の目的

本研究では、精神障害者が抱える社会的健康に関する課題について、特に生活および就労の継続に着目し、精神障害者の地域生活および就労の現状、雇用側（企業）の現状、行政の支援体制、病院の支援体制の現状を明らかにし、地域での生活を基盤とした地域生活の継続、継続雇用のために必要な支援体制を精神障害者（当事者）・雇用者・行政および病院側等の観点から多角的・有機的に検証し、支援の実態を包括的に検討することを目的とする。ひいては、精神障害者の地域生活の継続、継続雇用に関する支援のための他職種連携と包括的支援プログラムの検討および開発を目指す。

3. 研究の方法

- 1) 質的記述的研究：研究倫理委員会の承認後（承認番号：19-08）研究協力に同意が得られた施設において、精神障害者の生活及び就労に関わっている職員を対象にインタビューガイドを用いた半構造化面接による質的記述的研究を実施した。内容は精神障害者の日頃の生活・就労の状況、困りごとや課題等である。インタビュー内容をもとに逐語録を作成し、意味内容の類似性と相違性を検討し、類似するコードを集めて抽象度をあげたサブカテゴリ、カテゴリを抽出し、精神障害者福祉施設に勤務する職員が感じている精神障害者の地域生活および就労の現状と課題について検討した。
- 2) 文献検討：新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者の選定および日程調整が難航したため、これまでの研究結果を精査、医中誌を基本として文献検討を行い検討した。

4. 研究成果

- 1) 質的記述的研究の結果、疾患や症状の日常生活への影響とその対応の難しさ、就労へ及ぼす影響の変動とそのバランス調整の難しさ、精神障害者本人のモチベーションの維持の難しさ、地域生活に対する地域の理解と現状の課題等が抽出され、精神障害者の疾患特性の症状は日常生活に加えて就労状況にも影響することが明らかとなり、継続的な支援の必要性が示唆された

- 2) 文献検討の結果、精神障害者の就労について、就労することが自己の存在価値を実感することにつながり、周囲の理解とサポートが就労意欲に関与していた。一方で、障害の特性等から人との関わりの困難さや地域生活自体の困難さを抱えており、それらを地域全体で理解し、支援していく必要性が示唆された。また、離職につながる要因も多く、事業所と精神障害者のマッチングの重要性が認められた。
- 就労範囲は拡大しつつあるが、障害の特性や雇用形態・条件等から離職につながりやすい状況であった。障害者側の状況では、自分自身への不安や就労環境への不安、継続できるか難しいと感じる部分が多く認められた。また、就労側の状況では、就労の担い手として期待されている一方で、就労先の受け入れ状況・担当者の配置やフォロー体制を含めた雇用環境等の整備が十分でない部分があり、実際の雇用につながりにくい現状があった。近年では、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた社会情勢の影響が大きく、精神的・社会的に安定が難しいことが認められた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西村美八、古川照美、石崎智子
2. 発表標題 精神障害者の地域生活および就労の現状と課題：施設スタッフへのインタビュー調査
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石崎 智子 (Ishizaki Tomoko) (50113783)	日本赤十字北海道看護大学・看護学部・教授 (30120)	
研究分担者	古川 照美 (Kogawa Terumi) (60333720)	青森県立保健大学・健康科学部・教授 (21102)	
研究分担者	則包 和也 (Norikane Kazuya) (00342345)	香川県立保健医療大学・保健医療学部・教授 (26201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------